

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(中教審)」(平成30年11月26日)に係る

学長コメント一覧

令和6年9月25日

大学名	学長名	コメント
長崎国際大学	中村 誠司	<p>長崎国際大学が会長校を務めている地域連携プラットフォームでは、九州西部地区の大学・短期大学、自治体、経済界が連携し、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」を踏まえた教育の質向上、地域課題、SDGsなどに取り組んでいる。特に、予測困難な激しい社会変化の中、地域の高等教育機関がどのような人材を育成し、どのようにして地域と共生していくのかは、将来を決定する極めて重要な課題である。共同研究や人事交流など、上記の連携をより深めて地域の高等教育機関の役割や目指すべき方向を明確にし、強固かつ弾力のある未来型プラットフォームにすることにより、地域の高等教育機関存在価値を高め、十分な体力を付けていきたいと考えている。</p>
長崎総合科学大学	黒川不二雄	<p>「地域の知の拠点」としての大学の使命は、GX（グリーン・トランスフォーメーション）やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展を踏まえ、地域課題に取り組む教授陣と学生による研究教育体制の確立です。知見を教育活動に活かして持続可能な社会を担う人材を育成し、また、技術的成果を提供することで地域産業へ貢献してまいります。技術の進展やSDGs、GX・DXを含む社会変化に伴い、大学の役割は変わりつつありますが、未来のイノベーションを提案する力が問われています。「西の果て」の地域特性を活かし、地域連携プラットフォームを通じてGX・DXを推進し、共に未来を築いていきたいと考えています。</p> <p>令和5年度に本学が主担となり実施した事業は、①小中学生ものづくり体験（参加者は毎回約600名ほど）、②波佐見町における窯業活性化支援、③学生ビジネスプランコンテスト、④社会人向けキャリア形成支援、⑤第2回QSP共同FD/SD「数理・データサイエンス・AI」、⑥第3回QSP共同FD/SD「DXによる大学教育の質的転換」の6事業でした。中でも①②③は第1期から継続して行っており、地域との連携を強めています。④は令和5年からの新規事業で、担当する地元企業からは今年度以降も継続の意向を得ています。⑤⑥はQSP内外の複数大学および産業界・地域社会へ発信し、情報の提供だけでなくAI・データサイエンスや大学DXについての意見聴取も行いました。</p>
長崎外国語大学	石川昭仁	<p>本学は、グランドデザイン答申の提言を踏まえて特に①全学的な教学マネジメントの確立、②学習成果の可視化、③情報公表の促進、④学修者本位の教育への転換に取り組んできた。18歳人口の減少を目前にして、今後、外国籍教員、留学生や社会人を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現、キャンパスのグローバル化や教育の国際化への取組みを強化することにより、本学は持続可能で、地域社会に不可欠な外国語大学としての活路を見出すことができると考える。このような本学の強みや特色を本プラットフォーム（QSP）を通じて、複数の大学や企業・団体等と共有し、地域の「知の拠点」として更なるソーシャル・インパクトを創出したいと考える。</p>
鎮西学院大学	姜尚中	<p>ほぼ20年後の日本の高等教育のグランドデザインを考える時、やはり過去150年にわたる近代日本の高等教育をめぐるパラダイムチェンジについて思いをめぐらす必要がある。</p> <p>その場合にキーワードになるのは、地域性であり、多様性であり、個性であり、そして何よりもヴァナキュラー(vernacular)な文化ではないだろうか。とくにヴァナキュラーな文化というとき、そこに含意されているのは、高等教育機関、とくに大学が置かれている地域の人々の生活に深く関連した文化と、その根底に根ざしているローカル固有の様式を指している。</p> <p>これから20年、益々、汎用性の高い知識やテクノロジーの習得とそれを通じた問題解決能力の向上が高等教育機関に学ぶ修学者に求められていると同時に、他方では地域や地域圏の持続可能な発展のために益々、ヴァナキュラーな知の蓄積が必要不可欠になるに違いない。</p> <p>地域に着床した大学のモデルとなるためには、汎用性のある知識とヴァナキュラーな知の二重性に目配りしたカリキュラムや実践教育が必要であり、人文・社会科学系の学科を中心とする鎮西学院大学は、そうした課題に果敢に取り組んでいきたい。</p> <p>本学は、QSP第Ⅱ期事業計画において、人材育成・高大連携WGの責任校を務める。プラットフォーム事業の要の一つとして、地域創成リーダー入試をはじめとする高大接続事業、産学官連携によるキャリア支援プログラムの展開を通して、グローバルな世界と地域をつなぎ、ヴァナキュラーな未来を紡ぐ若者を一人でも多く地域に輩出する所存である。</p>

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(中教審)」(平成30年11月26日)に係る

学長コメント一覧

令和6年9月25日

大学名	学長名	コメント
西九州大学	福元裕二	<p>グランドデザイン答申に沿って、予測困難な時代に将来も持続可能な大学となるために地域の人々や、地域の企業・団体等が求める大学を目指して地域大学宣言の下に教育研究、人材育成や様々な地域活動を計画・実践していく。これからのデジタル社会では人と人、人とデジタルを繋ぐことができ、地域の課題を発見して解決に導くことができる人材が必要である。一つの大学では実施が困難な問題も多いが、本プラットフォーム（QSP）を通じて、複数の大学や企業・団体等が互いに協働してそれぞれの総合力を底上げしていけば、本学も新たなチャレンジを重ねることにより活路を見出すことができる。令和6年度には文科省の「学部等連携課程制度」を活用し「学環」を設置した。また、「大学・高専機能強化支援事業」に採択され、デジタル系の新学部を地元の企業等と連携して設置する計画が進行中である。高大連携では、幾つかの高等学校と協定を結び、高大接続科目を設定して高校生が受講し単位を取得した後、数名が入学した。現在、QSPの会員校と協力して文科省の経営改革支援事業に申請し、経営の効率化と教育の質の向上を図る計画を進めている。</p>
長崎短期大学	安部恵美子	<p>本グランドデザイン答申では、短期大学を「高等教育の多様化を担保する、四年制大学とは異なる短期の高等教育機関」として位置づけている。短期大学が、寄って立つ地域に必要な人材の養成を行うためには、①地元の専門高校（学科）と連携した高大接続の職業専門教育、②大学教育の質保証と柔軟な学生支援力、③社会人のための多様なリカレント・リスキリングの場の提供、の3点が、現在、優先する課題と考えている。</p> <p>「地域と共に、これまでも、これからも」を未来宣言の一つに掲げる本学では、関連するステークホルダーとの対話による協働体制を構築し、これらの課題の解決に向けて全学的な教育改革を進めている。小規模短期大学ならではの、機動力の高さと地域との密着度が、本学教育の売りである。QSP事業の目的の一つである、地域を支える各種の専門職人材の育成を、強固な教職協働と地域協働の体制の下で、これからも実施していく。</p>
西九州短期大学部	福元裕二	<p>グランドデザイン答申に沿って、本学では、Society5.0社会の実現に向けて「データサイエンスの基礎」「SDGs入門」「SDGsの実践」を全学生の必修科目として授業を展開するとともに社会人向けに同様な講座も開講し、地域課題の共有、解決に向けて一歩踏み出した。地域社会との連携については複数の地方自治体や民間企業との包括連携協定は結んだものの未だ実装が不十分であり、今後、QSP方針に従い、地域ニーズに沿った発達障がい支援関連、食育関連、国際交流等の活動を産官学協働で実施する。高大連携については、幾つかの高等学校と協定を結び、高大接続科目を設定して実施する準備を進めている。短期大学への入学者が減少するなかで、本学は現在、QSP会員校と連携して文科省の経営改革支援事業に申請し、経営の効率化と教育力のさらなる向上を目指している。</p>
佐賀女子短期大学	今村正治	<p>本学においても、これまで高等教育機関と社会との関係を中心に、その将来像を描こうと試みてきたが、この答申を受けてその将来像を明確に形づくることの重要性を改めて感じている。本学の将来構想計画である「Sajo Future 2030」においても、情報系の科目を学科や全学レベルでどのように配置するかという課題や、多様で柔軟な教育プログラムの中で学生の学習暦を積み重ねていく学びの形式など、この答申を意識しながら計画をしている段階である。また、短期大学が地域の「知と人材の集積拠点」であるために、学校全体や教育個人の研究活動の活性化にも継続的に取り組んでいくことを検討している。産学連携の具体的な取組として次年度からは、佐賀のものづくりを伝承するための“二酸化炭素ゼロ”の総合的な取り組みの紹介を、連携協定を結んだ伝統的地場産業の協同組合からの寄付講座として実施する計画である。</p>
九州龍谷短期大学	後藤明信	<p>短期大学のおかれている状況は、今後さらに厳しさを増していく。その時代環境に対応していくことが求められているが、そのためには大学自体が常なる変革を遂げていかねばならない。それができない時は、退場が迫られることになる。小規模の短期大学にとって、かなりハードルが高いが、何とか変革のための努力を続けていくしかない。</p> <p>小規模の短期大学として変革に取り組んできたが、本学は2025年度以降の学生募集を停止することになった。予想以上の早さで短大離れが進み、特に保育士志望者の激減に対応できなかった。</p>